

第6回気候変動適応東北広域協議会

山形県気候変動適応センター について

令和3年8月25日
山形県環境科学研究所センター

地域気候変動適応計画の策定

○ 令和3年3月策定された「第4次山形県環境計画」を、気候変動適応法第12条に基づく地域気候変動適応計画に位置付け。

⇒ 気候変動の影響やその適応策に関する情報を収集し、県民の方々へ提供するための取組や体制の整備を進める。

施策の展開方向（6つのチャレンジ）

2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ

【施策の柱1】持続可能な社会をけん引する人づくりと県民総ぐるみによる運動の展開

環境を守るのは
県民一人ひとり

- 環境問題を「自分ごと」と捉え、意識改革・行動変容を促す県民総ぐるみの新たな県民運動の展開
- 若者を対象としたSDGs学習会の開催等による担い手の発掘・育成と活躍できる環境づくり
- 若者環境パートナーと連携したSNSによる情報発信等協働の取組み
- 環境情報総合ポータルサイトの整備、SNSや動画等を活用した積極的な情報発信
- SDGs、RE100、ESG投資セミナー等の開催による企業における環境意識の醸成
- 本県ならではの環境資源を活用した体験の場の創出
- 環境科学センターによる環境教室の実施、環境アドバイザー等の派遣による学習機会の創出

環境学習・環境保全活動への
参加者数
目標(R12)：210千人/年

【施策の柱2】気候変動対策による環境と成長の好循環（グリーン成長）の実現

気候変動を
止めよう

- 省エネ・再エネによる排出削減対策と森林整備等による吸収源対策の総合的な推進
 - <家 庭> 建築・住宅団地等と連携したやまがた健康住宅やZEH等省エネ住宅の普及
 - <事業所> デジタル社会に対応した環境配慮型の事業運営の普及、省エネ・再エネ設備の導入促進
 - <自動車> 電気自動車(EV)等の次世代自動車の導入推進、「置き配」等の推奨
- 気候変動対策の推進体制の強化、市町村と連携した取組みの推進
- 環境負荷軽減のための研究開発や設備導入等に対する支援
- 気候変動適応センターの設置（環境科学センター）による気候変動「適応策」の推進

温室効果ガス排出削減率
目標(R12)：△50%[H25比]

【施策の柱3】再生可能エネルギーの導入拡大による地域の活性化

自然と
調和し、大切に
使おう

- 漁業や地域と協賛した洋上風力発電など大規模事業の県内展開の促進
- (株)やまがた新電力のノウハウを活用した地元密着型の地域新電力会社の創出など地産地消の推進
- 地球温暖化対策としての再生可能エネルギーの導入拡大・利用促進
- 再生可能エネルギーを活用した地域課題解決に向けたモデル事業の展開
- V2H等の新技術・仕組みを踏まえたEV等を活用した災害対応力（レジリエンス）の強化
- 自然環境や景観、地域の歴史・文化等との調和を図り地域と協調した再エネの導入促進

県内電力総消費量に対する県内で
発電された再エネ発電量の割合
目標(R12)：43.4%

【施策の柱4】3Rの推進による循環型社会の構築

ゴミを
減らそう

- 県民運動等によるプラスチック削減に向けたライフスタイル変革の促進
- 家庭・事業所における資源ごみの分別・リサイクルの促進
- 市町村や関係機関との連携による食品ロスの削減
- 研究開発・事業化への支援やリサイクル製品認定制度の充実による循環型産業の振興
- 海岸漂着物等の回収・発生抑制の促進による環境負荷の低減

1人1日当たりのごみ排出量
目標(R12)：810g

【施策の柱5】生物多様性を守り、活かす自然共生社会の構築

生物多様性
を大切に
守ろう

- 重要な生態系の保全・再生及び野生鳥獣の適切な管理、鳥獣被害対策の推進
- 自然公園施設の老朽化やオーバーユース等に対応した施設の整備・維持管理・利活用促進
- 地元住民による「やまがた百名山」の環境整備の支援、環境資産の保全意識の醸成
- 「『山の日』全国大会」を通じた、本県の山岳資源の魅力発信及び認知度向上

やまがた百名山等利用者数
目標(R12)：1,000千人

【施策の柱6】良好な大気・水環境の確保と次世代への継承

日本一
きれいな
空と水

- 大気・水・土壌環境の保全と活用（『日本一空気のきれいな県』の維持・活用）
- 生活排水対策としての処理施設の整備促進と適正な維持管理の確保
- 「星の名水・やまがた百選」などの良好な環境の活用による地域活性化
- 事業所における化学物質の排出削減と災害時を含めた漏洩防止対策の推進

大気の大気基準達成率
目標(R12)：100%

【施策の柱2】気候変動対策による環境と成長の好循環(グリーン成長)の実現

Zero-Carbon Challenge

～気候危機を止めよう～

目指す
将来の姿

- それぞれの主体がゼロカーボンに向け、生活の中に省エネ、再エネを取り入れ、環境に配慮した行動をとり、スマートで快適な暮らしを実現している。
- 県民の行動変容や企業のSDGs経営が浸透し、環境保全と経済成長が両立した持続可能な社会が実現している。
- 県民が気候変動への危機意識を持ちながら、その影響に適応し、安全・安心に暮らしている。

本県及び政府の決意

- 2020年8月
「ゼロカーボンやまがた2050」を宣言
- 2020年10月
政府としてCO₂などの温室効果ガスの排出を2050年までに実質ゼロにする方針を表明

施策の展開方向

2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ※

1 気候変動の『緩和』

環境配慮と快適な暮らしが両立する省エネの推進			再エネ導入拡大	森林吸収源対策
	ソフト	ハード		
家庭	◆ HEMS等による省エネの見える化 ◆ 省エネ住宅普及推進員の養成、普及啓発	◆ やまがた健康住宅、ZEHの普及 ◆ 再エネ設備、蓄電池の導入	◆ 大規模事業の県内展開（洋上風力等） ◆ 地域新電力を活用した再エネの地産地消の推進 ◆ J-クレジット制度を活用したCO₂削減価値の見える化と県民への還元 ◆ 次世代エネルギーの活用促進（水素エネルギー等）	◆ やまがた森林ノミクスの推進 ◆ やまがた環境税・森林環境譲与税の活用による森林整備 ◆ 間伐、再造林等の推進（CO₂吸収） ◆ 木材利活用の推進（CO₂固定）
事業所	◆ ゼロカーボンに向けた企業経営文化の醸成 ◆ デジタル社会に対応した環境配慮型の事業運営の普及	◆ 省エネ、再エネ設備の導入 ◆ ZEBの普及	気候変動対策に係る推進体制の強化 ◆ 県民・市町村、事業者等県民各層による推進会議の設置 ◆ 県地球温暖化防止活動推進センター等関係機関と連携した地域における取組みの推進 ◆ 市町村実行計画（区域施策編）の策定支援 ◆ セミナー開催等、住民の理解促進や意識向上のための市町村と連携した取組みの推進	
自動車	◆ エコドライブの推進 ◆ 「置き配」の普及	◆ EV、V2Hの導入と災害時活用		
地域社会・農業	◆ コンパクトシティの推進 ◆ 地域公共交通ネットワークの充実 ◆ 農業に関する研究開発と技術の普及拡大			

2 気候変動への『適応』

気候変動適応センター
の設置
(環境科学研究センター)

- ◆ 気候変動に関する情報集約
- ◆ 県民への積極的な情報提供
- ◆ 気候変動適応セミナーの開催による普及啓発
- ◆ 分野別適応策の推進
- ◆ 国の気候変動適応センター等との連携

3 成長戦略としての環境の取組みの推進

- ◆ ゼロカーボンの流れをビジネスチャンスと捉えた「グリーン成長」の実現
- ◆ 企業の経営戦略としての、環境価値への意識醸成（SDGs経営、SBT・RE100・ESG投資等の啓発）
- ◆ 環境負荷軽減のための研究開発や設備導入等への助成、新技術・新製品開発等に係る助言
- ◆ 新たに環境関連市場への参入を目指す創業者に対する支援

山形県気候変動適応センター設置までの経緯

- 令和2年7月から、当センター内への地域適応センターの設置について具体的な検討を始める。
- 同年9月に、予算は確保するものの、人員の追加配置は見送る方針とする。
- 同年12月に県議会に適応センター設置を説明。
- 令和3年2月から、開所に向けた最終準備に取り掛かり、設置要綱の作成、センター内への適応コーナー設置、ホームページの整理、関係機関への周知等を進める。
- 令和3年3月、第4次山形県環境計画策定（適応計画策定）
- 令和3年4月1日 山形県気候変動適応センター開所
（セレモニーは実施せず）

山形県気候変動適応センターの設置



これまで実施していた環境教育への支援や県民への環境に関する情報の提供に併せて、気候変動適応に関する内容も実施。

令和3年4月1日付けで、
山形県環境科学研究センター内に
「地域気候変動適応センター」を設置。

取り組み

令和3年度当初予算

気候変動対策推進体制整備事業費 840千円

(主なもの)

セミナー開催(資料作成・講師謝礼等)307千円、
パンフレット作製100千円、書籍購入40千円

取り組み

① 情報収集・発信

- ・セミナー等への参加
- ・ホームページの開設
- ・環境教室(職員出前講座)における説明

② セミナーの開催(予定)

- ・NPO法人と連携し、ワークショップ形式で開催(12月)

今後の課題

- 適応に係る幅広い情報の収集
- オンラインセミナーやSNS等を活用した情報発信の強化
- 各分野で適応策関連事業に取り組む県研究機関等との連携